

一般社団法人 国際教育推進研究コンソーシアム

2022年度事業計画(案)

I. 実施計画(研究および実践活動)

A) 国際教育にかかわる人材育成 (SIEJ の運営)

2018年から継続している国際教育夏季研究大会 (SIEJ) を 2022年度においても以下のように開催する。

日 時:2022年8月25日～27日(このほか、プレイベント、提携イベントを予定)

テーマ :『国際教育の社会的責任と貢献のあり方を考える』

対 象:国際教育交流に取り組んでいる大学等教育機関、団体・企業等の教職員

募集定員:基調講演・シンポジウム 500人(ハイフレックス)

ワークショップ 30人×5テーマ程度

セッション 30人×12テーマ程度

実施方法:研究大会期間中に基調講演、特別セッションなどを対面およびオンラインのハイフレックス方式で実施する

会場:関西大学(施設、オンライン会議システムの提供等)

B) 科学研究費助成事業(科研費)との連携

以下の科研費と連携した研究活動をすすめる。

- ① 基盤 A 「アジア太平洋地域の学生交流促進に向けた実証的研究—UMAPの活性化をめざして—」(研究代表者:東洋大学高橋一男、研究分担者:太田、芦沢、黒田、北村、花田)<2017年度より5年間> <最終年度と繰り越したため、2022年度が実質的な最終年度となる>
- ② 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B)) 「国境を超える人材と資格・学歴認証の将来像」(研究代表者:芦沢真五)<2019～2022年度>
- ③ 基盤 C 「大学国際化のマネジメント手法開発—大学経営と評価の視点から—」(研究代表者:太田浩)<2020～2022年度>
- ④ 基盤研究(B)(一般)研究課題名「アジア太平洋地域の大学ネットワークにおけるマイクロクレデンシャル運用の実証研究」<2022～2025年度>

C) トヨタ財団助成事業の推進

これまでの科研活動(上記 B②)の成果を実用的に進化するため、トヨタ財団の特定課題「外国人の受け入れと日本社会の取り組み」に応募し、下記テーマで助成金の採択を得た。RECSIEの事業として取り組む。

テーマ：「外国人材を戦略的に受け入れるための社会基盤の創設－日本版 NQF+FCE 運用＝日本社会が求める外国人材の招致－」

実施期間:2021 年度～2023 年度までの 3 年(2024 年 3 月 31 日まで)

助成総額:900 万円

D) 学修歴証明書デジタル化

国際共同研究加速基金（上記 B②）などの取り組みの一環として、2020 年 8 月以降、RECSIE が実施主体となり学修歴証明書のデジタル化に向けた実証実験に取り組んだ。実証実験参加大学のうち、2 大学（国際基督教大学、芝浦工業大学）においてデジタル証明書の発行が実現した。ベンダーである① Digitary 社と RECSIE の契約、②RECSIE と 2 大学との契約に基づき、2022 年度からは RECSIE のデジタル化ビジネスの商業運用が開始される。2021 年 11 月 17 日開催の RECSIE 臨時理事会において、RECSIE の学修歴デジタル証明書の商用ビジネス化への関与は、既に調印済みの契約の最低限の義務履行に留め、調印済みの契約についてもできるだけ早く退出できるように関係者に働きかけるものと決議された。今後は、本契約義務からの退出が、できる限り関係者に迷惑をかけることなく円滑に完了するよう努めていく。それまでの間、両校のデジタル証明サービスが安定的に運用されるよう、両校へのサービス提供と支援に RECSIE として全力を尽くしていく。また、実証実験の成果をもとに、日本国内におけるデジタル証明書の定着に寄与するような研究と情報発信をおこなう。

なお、デジタル化事業からの撤退の決定により契約移管の際に当然かかる法務費用に関して、その財源がないため、予算化できない。対応として、費用が発生する際の理事会決定により、法的リスクを RECSIE でとって法務費用をかけずに同意書等の調印を進めることとする。また、証明書デジタル化に関して、契約上の収入よりも支払いが先に発生することにより立て替え払いが発生する場合、など短期運転資金が必要となる可能性がある。そのような場合も、臨時理事会を開いて対応を協議する。

E) マイクロレデンシャル（MC）にかかわる研究

科研費（上記 B④）の研究の推進と連動して、国内外で MC の運用にかかわる調査を推進する。特に、MC の有効な活用法などグッド・プラクティスの分析をすすめる。

F) 情報発信

主として日本およびアジアの国際教育の現状に関して定期的に情報発信する体制とシステムについて検討をすすめる（英語での情報発信が望ましい）。

G) その他の研究会、セミナー等の実施

必要に応じて、高等教育の質保証と国際化、大学の国際化戦略などにかかわるセミナーや研究会を開催する。

II. 理事会によるガバナンス強化と事業実施体制

2022 年度においては SIIEJ2021 の運営を中心に、以下の事業執行体制を設定する。ガバナンスについては、定款の見直しも含め理事の役割分担と組織的な執行体制を明確化し、組織内で情報共有が適切に行われるようにガバナンスを整備する。

- A) 世代交代、ジェンダーバランスを考慮した理事選任をすすめる。
- B) 事業計画において担当する理事を明示するとともに、情報共有をすすめる。外部機関との連携や契約をとまなう重要案件は理事会での承認を必要とすることとする。
- C) 6月の理事改選にあわせて、上記 A)、B) を考慮したうえ、事業実施体制における理事の責任分担を明示する。

＜当面の理事役割分担（案）＞2022 年 6 月理事会までに見直し改訂をおこなう

総務・財務	芦沢・白石
SIIEJ	芦沢
その他の研究課題（FCE・MC など）	芦沢・太田・白石
情報発信（英語による日本からの話題提供・情報提供）	太田
学修歴証明のデジタル化	中崎・太田

III. 組織体制の整備（会員による会費制導入を目指して）

2022 年度の SIIEJ 運営については、従来と同様に科研プロジェクトとの連携をはかりながら運営する。また、外部機関の協賛、賛助を得られるように提携関係を強化していく。

その一方、RECSIE としての収入を安定させるためには、早期に会費制を導入することを検討する。2023 年度からの会員の拡充および会費制導入を目指して移行計画の検討をすすめる。なお、会費制などの導入にあたり、会員規程の整備が必要になるため、2022 年度中に理事会にて検討する。

＜検討課題 1＞

- A) 会員（定款上の社員）をどう増やしていくか？会員として RECSIE に入会するメリットをどのように明示するか？（SIIEJ の参加などを RECSIE 人的ネットワークに入ることがメリットとして感じてもらえるか？）以下のような取り組みについて、その実現性について検討する。
 - ① メンター制度などの導入
 - ② SIIEJ 参加費の割引
 - ③ SIG などテーマ別のネットワーク形成（例：JAFSA 中国 SIG）
 - ④ 海外機関との提携によるネットワーキング（KAIE、AIEA など）
 - ⑤ 交流会・パーティーなどの開催
 - ⑥ 団体会員制度
- B) 上記の項目を実施するにあたっては、理事会とは別に個人会員（社員）による委員会のような役割を持つ組織が必要。すでに SIIEJ2022 は企画委員会を中心に運営されている。
- C) 国内他機関との連携を検討するとともに、差別化をすすめる。

- ① JAFSA、JAISE との連携を検討するとともに取り組みの差別化をはかる。
- ② 大学行政管理学会（JUAM）、大学マネジメント研究会などとの連携を検討する。例えば、JUAM の会員には会費割引を適用するなどの優待をはかる。

IV. 2022 年度定期総会と理事会の開催時期について

定期総会を 6 月に開催する予定。実施形態を含めて以下の事項について検討したい

<検討課題 2>

- A) 定期総会の日時、実施形態について検討する。

一般社団法人 国際教育研究コンソーシアム

<役員 2022年度 3月現在>

代表理事	芦沢 真五	東洋大学 国際学部 教授
理事	横田 雅弘	明治大学 国際日本学部 教授
理事	太田 浩	一橋大学 全学共通教育センター 教授
理事	武田 里子	大阪経済法科大学 アジア太平洋研究センター 客員研究員 (定款上は、堀江里子)
理事	白石 勝己	公益財団法人 アジア学生文化協会 理事長
理事	中崎 孝一	公益財団法人 未来工学研究所 主席研究員
監事	藤井 敏信	東洋大学名誉教授

<参考>

正会員(共同研究メンバー)

横田 雅弘	明治大学 国際日本学部 教授
太田 浩	一橋大学 全学共通教育センター 教授
芦沢 真五	東洋大学 国際学部 教授
白石 勝己	公益財団法人 アジア学生文化協会 理事長
中崎 孝一	公益財団法人 未来工学研究所 主席研究員
黒田 一雄	早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 教授
北村 友人	東京大学 大学院教育学研究科 教授
堀江 未来	立命館大学 国際教育推進機構 教授
米澤 彰純	東北大学 国際戦略室 教授
花田 真吾	東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科 准教授
関山 健	京都大学大学院総合生存学館 准教授

海外共同研究者

Darla K. Deardorff (デューク大学、

Association of International Education Administrators)

一般社団法人 国際教育研究コンソーシアム(RECSIE)

Research Consortium for the Sustainable Promotion of International Education

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-5-15 ストックメイジユ 203 TEL:03-6804-3889

ホームページ <http://recsie.or.jp/>